

山梨県中小企業団体中央会 機関誌

中小企業組合NAVI



やまなしの中小企業と組合の羅針盤

特集

知事と商工4団体との懇談会

懇談会



昭和36年4月10日第三種郵便物認可
会員の購読料は賦課金の中に含まれます。 **定価 100円**

目次

P2~3 【 特集 】...知事と商工4団体との懇談会

P4~5 【 景況 】...データから見た業界の動き(9月)

P6 【 取材記事 】...組合の活動紹介
オピニオン取材記事

P7 【 施策情報 】...人材開発支援助成金
事業展開等リスティング支援コース

P8 【ものづくり補助金】...「ものづくり補助金」の活用事例の紹介

P9 【 情報 】...中央会新春交流会

P10 【 施策情報 】...山梨県業務改善助成金活用サポート
事業費補助金

P11 【 情報 】...中小企業省力化投資補助金(変更点)

P12 【 取材記事 】...中央会ゴルフコンペ

読みやすく判別しやすい「ユニバーサルデザインフォント」を採用しています

発行所

山梨県中小企業団体中央会

甲府市飯田 2-2-1 中小企業会館 4階 / TEL 055(237)3215 / FAX 055(237)3216
https://www.chuokai-yamanashi.or.jp / e-mail webmaster@chuokai-yamanashi.or.jp



商工4団体が中小・小規模事業者の振興等 のための要望を知事に提出

～令和6年度知事と商工団体との懇談会を開催～

中央会と甲府商工会議所、商工会連合会、富士吉田商工会議所の商工4団体は、10月10日(木)甲府市内のシャトレゼホテル談露館で「令和6年度知事と商工団体との懇談会」を開催。本県経済の発展に対する要請活動として、中小・小規模事業者の振興に関する要望書を長崎知事(代理：長田公副知事)に提出した。



懇談会には、山梨県から長崎知事の代理として長田公副知事をはじめ、有泉清貴産業政策部長など関係部局の幹部職員が出席、中央会からは栗山直樹会長のほか上原勇七、坂本幸晴、星ちえ子、加々美好の4名の副会長が出席した。また、商工会連合会、甲府・富士吉田商工会議所からもそれぞれ正副会長、正副会頭が出席した。

あいさつで長田副知事は「県は今年度を県民生活強靱化元年と位置づけ、総合計画に掲げるふるさと強靱化と開の国づくりを2本柱に施策展開している。社会情勢の変化に強い経済基盤の構築に向け、成長分野の産業育成と新規事業の創出に力を入れていく。商工団体とパートナーシップの強化を図りつつ、県内経済の発展、豊かな県民生活の実現に全力で取り組む。」と述べ、続いて商工4団体の代表が副知事に要望書を手渡した。



4団体の代表が長田副知事に要望を提出



要望を説明する栗山会長と副会長

懇談会では、冒頭に本年度幹事団体の甲府商工会議所の進藤会頭が、「エネルギーや原材料価格が高騰を続け、物価高から消費マインドが下押しされるような状況にあり、約30年ぶりの高い水準の賃上げも、中小・小規模事業者にとっては非常に困難であり、中長期的には少子高齢化、人口減少という構造的な問題を抱えている。経営基盤がぜい弱な中小企業には、きめ細かい伴走支援が必須であり、DX導入による生産性向上、働き方改革の更なる前進、エネルギー問題・環境政策への対応、そのための人材育成、リスクリテラシー強化など、変化する新たな潮流を事業者自身が捉え活用する柔軟な姿勢を醸成させるために、本県の地域経済発展と県内中小企業の振興について要望する。」と述べた。続いて各団体がそれぞれ要望について説明した。

中央会は「中小・小規模事業者の事業継続力強化のための支援について」を要望し、栗山会

長が「頻発する地震や集中豪雨風水害等の自然災害に加え、感染症の流行に伴う経済活動の制限、海外情勢の悪化によるエネルギーや物資の不足、サイバー攻撃なども加わり、中小・小規模事業者の事業活動を取り巻くリスクが増大しており、それらのリスクに直面した際、事業活動の継続や早期復旧を可能とするBCP等（事業継続計画・事業継続力強化計画）の策定への取り組みが重要視されている。

そこで中小企業の経営の強靱化を図るとともに事業継続力を高めるため、組合など組織を通じたBCP策定状況の把握、阻害要因などの調査実施、計画策定のための標準策定工程表の作成、計画策定のためのセミナーや専門家派遣事業の実施を要望する。」と説明した。

この要望に対して長田副知事からは「今年度は関東経済産業局の協力のもと、より実践的なセミナーの開催、策定に向けた専門家派遣を行っ

ている。中小・小規模事業者の経営の強靱化を図るため商工団体と密接な連携を図り事業者のニーズに合った施策展開を行っていく。」と回答があった。

なお、甲府商工会議所から「リニア中央新幹線山梨県駅（仮称）周辺整備について」、山梨県商工会連合会から「企業支援コーディネーターの設置について」、富士吉田商工会議所から「関係人口・交流人口増加に向けた施策について」が要望として提出された。

その後の懇談では、「介護待機ゼロに向けた取り組み」、「峡南地域の観光振興」、「県制度融資の条件緩和」、「賃金アップ、人材確保、必要なところに届く支援制度」等について意見交換が行われ閉会となった。



要望に回答する
長田副知事



4団体の要望の詳細は中央会ホームページに掲載します。

中央会の 要望内容

中小・小規模事業者の事業継続力強化のための 支援について

中 小・小規模事業者は、地域に根差した事業活動を行い多くの雇用機会を提供するなど、地域経済において重要な役割を果たしている。

しかしながら、近年頻発している地震や集中豪雨風水害等の自然災害に加え、感染症の流行に伴う経済活動の制限、海外情勢の悪化によるエネルギーや物資の不足、サイバー攻撃なども加わり、中小・小規模事業者の事業活動の継続に支障をきたすリスクが増大している。

このような環境変化を踏まえ、災害対策だけでなく中小・小規模事業者の経営を脅かす様々なリスクに直面しても、事業活動の継続や早期復旧を可能とするBCP等（事業継続計画・事業継続力強化計画）の策定へ

の取り組みが重要視されている。平成28年に県、損害保険会社及び商工団体等のBCP協定締結以降、山梨県の普及に向けた支援事業において多くの企業が事業継続力強化計画（ジギョケイ）の認定を受けており、今後はその取組を加速させ、さらに事業継続計画（BCP）の策定につなげる支援が必要となってくる。

そこで本県経済の活力の源泉であり、地域経済・雇を支える中小・小規模事業者の経営の強靱化を図るとともに事業継続力を高めるため以下の施策を講じることを要望する。

なおそれら施策の推進にあたっては、地域の経済的・社会的課題に柔軟に対応できる中小企業組合や社団法人等の組織を活用すること。

①事業継続計画(BCP)策定に係る阻害要因などの調査実施

中小・小規模事業者における事業継続計画策定を促進するため、業界別・規模別ごとの策定状況の把握と策定への阻害要因などについて調査を行い、中小・小規模事業者が計画を意欲的に策定するための方策を明確にすること。

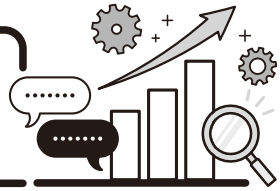
②事業継続計画(BCP)策定のための標準策定工程表の作成

上記の事業継続計画策定調査の結果に基づき、中小・小規模事業者がこの計画を策定するうえでの阻害要因の課題を克服しながらスムーズに進めることができる業界別・規模別ごとの標準策定工程表を作成すること。

③事業継続計画(BCP)策定のためのセミナーや専門家派遣事業の実施

中小・小規模事業者が事業継続計画策定に取り組むスタートアップを支援するため、先に作成した標準策定工程表のセミナーや策定を行う中小・小規模事業者や業界団体への専門家派遣事業を実施すること。

データから見た
業界の動き



9月報告のポイント

製造業はすべてのD.I値が上昇
人材確保・後継者不足など、ヒトに係わる課題を抱える事業者が多数



9月の県内景況のD.I値は、製造業・非製造業をあわせた全体で
売上高 ▲6ポイント【2ポイント↓】
収益状況 ▲4ポイント【4ポイント↑】
景況感 ▲10ポイント【10ポイント↑】
 となり、収益状況・景況感で前年同月を上回った。

※【 】内は前年同月との比較です



製造業では…

売上高 ▲20ポイント【10ポイント↑】 収益状況 ▲15ポイント【10ポイント↑】 景況感 ▲20ポイント【25ポイント↑】

「価格転嫁が十分でなく、年内も視野に入れて製品価格の値上げを検討している（骨材・石工品等製造業）」、「半導体関連について、取引先（元請）の受注量は増えているが、組合員（2次・3次下請）の受注量は横ばいの状況（電気機械器具製造業）」など、すべてのD.I値が上昇した半面、十分な仕事量・収益の確保に苦慮するコメントが多かった。

また、経営者や従業員の高齢化・後継者不足による廃業が増えており、織物業では組合員の減少によって総代会制が維持できない状況である。

非製造業では…

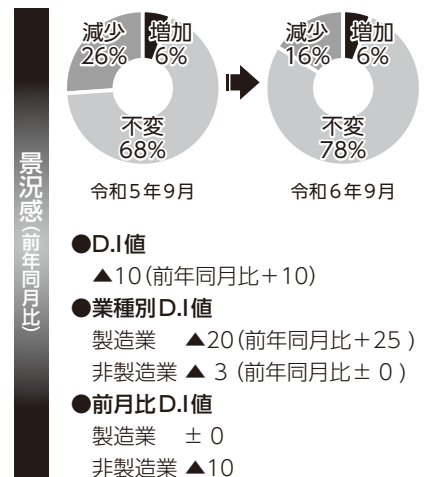
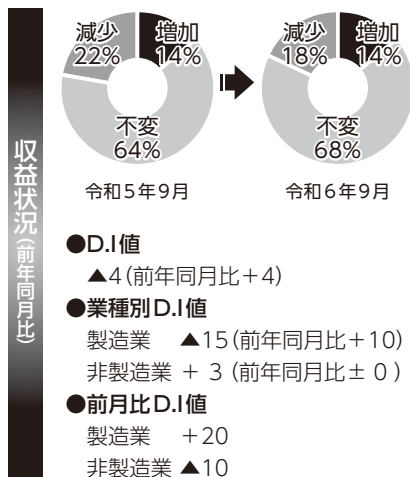
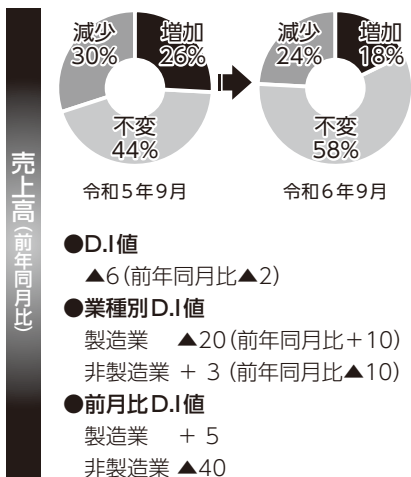
売上高 +3ポイント【10ポイント↓】 収益状況 +3ポイント【±0ポイント】 景況感 ▲3ポイント【±0ポイント】

夏休みシーズンが終わり宿泊施設では空室が散見され、観光地の人流増加にも一服感がある様子だった。また「建築関連の仕事量が半減している（塗料卸売業）」、「富裕層を除き、消費者の購買意欲が低迷、年末商戦向けの企画数も減っている（ジュエリー製品卸売業）」など、売上高D.I値が低下した。（前年同月比▲10ポイント、前月比▲40ポイント）

また、「前年同月と比べて収益状況が60.5%好転していることは、資材価格の上昇分の転嫁が進んでいることの一つの判断材料である（管工事業）」との報告もあったが、収益状況D.I値は前年同月比±0ポイントであり、価格転嫁の進展には業種によって差がある様子であった。

「県内警備員の2人に1人が60歳以上である（警備業）」、「管工事業の就業者数は29年間で約30%減少している（管工事業）」など、製造業・非製造業を問わず多くの中小企業者が人材確保・定着に課題を抱えている。また「電気技術関係の学生の供給およびU・Iターン希望の技術者を採用できるよう、関係機関に支援をお願いしたい（電気機械器具製造業）」を例に、専門的技術や資格取得を必要とする業種では技術者の確保・育成も課題である。

中央会では、厳しい経営環境を乗り越えるため、専門家派遣や講習会等を活用した支援を強化しています。お気軽にご相談ください。



※((良数値÷対象数)×100)-((悪数値÷対象数)×100)=D.I値

業界からのその他のコメント

● 製造業

食料品（水産物加工業）	ギフト関連の新企画（産地直送カタログ）と大口取引があったため、前年同月と比べ売上は114%となった。
食料品（洋菓子製造業）	酷暑によって冷菓の売れ行きが好調であったため、前年同月と比べ売上は116%となったが、原材料・エネルギー価格の上昇によって収益状況は悪化している。
食料品（酒類製造業）	ワイン業界は秋の仕込時期に入ったが、前年同月と比べて原材料の調達量はやや減少し、ワインナリーによっては原料酒の在庫調整を行っている。
繊維・同製品（織物）①	組合員の減少によって総代会制が維持できないため、総会制への移行準備を進めている。 産地では多くの事業者が家族経営であるため、経営者や従業員の高齢化・後継者不足に課題を抱えている。
繊維・同製品（織物）②	組合員の減少によって総代会制が維持できないため、総会制への移行準備を進めている。 経営者や従業員の高齢化・後継者不足が大きな要因であり、整経・染色などの加工業者も含めて深刻な課題である。今後、産地全体で対策を検討していく必要がある。
木材・木製品製造	前年同月と比べ売上は▲42%となった。今後の見通しも良くない。
窯業・土石（砂利）	地域ごとの工事量・進捗状況によって、製品需要に差がある。製造に係るすべてのコストが上昇しており、売上は▲10%、収益状況は▲5%となった。
窯業・土石（山砕石）	前年同月と比べ売上は▲9%、収益状況は▲12%となった。原材料等の価格高騰分を十分に転嫁できていないため、年内も視野に入れた製品価格の値上げを検討している。
鉄鋼・金属（金属製品製造業）	前年同月と比べ景況感の回復を感じている。
一般機器（業務用機械器具製造業）	前年同月と比べ売上・収益状況ともに▲25%となった。業界全体で厳しい状況が続いているが、9月に入り、景況感のさなる悪化を感じる。原材料等の価格も高止まりしており先行きは不透明である。
電気機器（電気機械部品加工業）①	前年同月と比べ売上は10%増加、収益状況は5%好転した。年末にかけて10%ほどの売上増加を見込んでいるが、機器の購入価格も5～10%ほど値上がりする予測であるため、収益状況はやや好転すると考えている。 またカスタムメイド製品を取り扱う場合が多く技術者の確保・育成が課題であるため、電気技術関係の学生の供給およびU・ターン希望の技術者を採用できるよう、関係機関に支援をお願いしたい。
電気機器（電気機械部品加工業）②	前年同月と比べ売上は▲15%、収益状況は▲10%となった。半導体関連について、取引先（元請）の受注量は増えている様子であるが、組合員（2次・3次下請）の受注量は横ばいの状況が続いている。 秋口から来年にかけて状況が改善するとの情報もあるが、業種・取扱機種によって差が発生すると考える。
宝飾（貴金属）	地金価格の上昇によって、製品価格が前年同月と比べ10%ほど上昇している。

● 非製造業

卸売（塗料）	前年同月と比べ売上は10%増加・収益状況は23%好転した。建築関連の工事量が半減している。
卸売（ジュエリー）	8月・9月は国際展示会の開催が続き、組合員の多くが出展した。 (8月28日～30日：ジャパンジュエリーフェア、9月は9日～13日：バンコクフェア、18日～22日：香港フェア) 香港フェアでは中国の景気低迷を感じ、企業によっては来年以降の出展を見合わせている。 金などの原材料価格の高騰によって販売価格が上昇している。国内販売では、富裕層を除き消費者の購買意欲が低迷、年末商戦向けの企画数も減っていることから、海外販売にシフトする企業も増えている。
小売（青果）	前年同月と比べ売上は▲2%、収益状況は▲3%となった。天候不順によって野菜の出荷量が減少したが、果物（特にシャインマスカット）の売れ行きは好調であった。
小売（水産物）	前年同月と比べて売上は▲8%となった。仕入価格の高騰によって厳しい状況が続いている。
小売（電気機械器具小売業）	前年同月と比べて売上は5%増加・収益状況は3%好転した。商品ごとの売れ行きについて、AV関連機器は前年同月を下回ったが、白物家電が前年同月を10%ほど上回った。
商店街	大月駅周辺で有料駐車場が乱立しており、組合が管理する駐車場の売上が減少している。 大月駅前の人流は増加している一方、商店街の客足は増えず、組合員は厳しい状況が続いており、大月駅を利用する外国人観光客や周辺ホテルへの宿泊者などをどのようにして商店街に誘導するかが大きな課題である。
情報サービス業	前年同月と比べて特に変化はなかった。
宿泊業	夏休みシーズンが終了したため客足が落ち着き、空室も増えた。 秋の行楽シーズンである10月・11月の宿泊客増加に期待している。
産業廃棄物処理	景況感の好転を感じるが、「産業廃棄物処理業景況動向調査」では、今後の景気動向について「悪化する」見込みであるため、今後の動向を注視している。 最大の課題は従業員不足であり、次いで修理・修繕費や人件費の増加が課題である。
一般廃棄物処理	事業用車両の購入について発注から納品まで3年ほどかかる状況であり、既存車両が故障した際の配車に苦慮している。
警備業	土木建築関連の警備依頼が好調で、前年同月と比べ売上・収益状況ともに3%好転した。警備員不足・高齢化（県内警備員の2人に1人が60歳以上）により受注を制限せざるを得ない状況であり、新規採用に力を入れる必要性を感じている。
自動車整備業	車検台数について、普通車12,301台（前年同月比▲852台）、軽自動車9,464台（前年同月比▲627台） ※集計の都合上、8月末の数値 11月に東京で開催される「第24回全日本自動車整備技能競技大会」に組合員が出場する。
建設業（総合）	9月の県内公共工事は、前年同月に比べ件数は▲19%となったが、請負金額は▲24%となった。9月末の累計件数は1%、請負金額は0.2%それぞれ増加した。
建設業（鉄構）	リニア関連工事の影響について、会員の一部では受注の動きがあるが、直接的な好影響はあまりなく、業界の慣例となっている問題の解決に業界全体で取り組んでいる。
設備工事（管設備）	前年同月と比べて売上は7.3%減少したが、収益状況は60.5%好転しており、資材価格の上昇分の転嫁が進んでいることの一つの判断材料である。 管工事の就業者数は減少（29年間で約30%減少）しており、組合では人材確保・育成のため、国家資格の取得支援などを行っており、今後も業界の魅力向上のため一歩ずつ前進していきたいと考えている。
運輸（タクシー）	認可運賃が上昇したため、前年度月と比べ売上は10%増加した。



担当: 輿水

織物文化を楽しく学べる教科書「ハタオリ学」を刊行

富士吉田織物協同組合

富士吉田織物協同組合（加々美好理事長/組合員：146名）では、地元の子どもたちが伝統産業の織物について楽しく学べる教科書として織物の技術や歴史をまとめた書籍「ハタオリ学」(B5判160ページ)を刊行した。

現在、多くのファクトリーブランドが集積する機織りの街（ハタオリマチ）である富士吉田市は、1,000年以上前の平安時代から織物の産地として知られているが、地域に根ざした機織りから、この街独自の面白さやそこから生まれる可能性に気がつくきっかけになればと組合員である地元の機織職人たちの発案で、書籍「ハタオリ学」は3年の歳月をかけて制作、本年5月に3,000部を出版した。

内容は、織り方の種類や工程といった基礎知識に加え、織物の名産地である富士吉田市のルーツなどを織物の視点から捉えた様々な「学びの入口」が盛り込まれ、本書は市内の小中高校へ寄贈され、高校生が地域の課題解決について考える授業「富士山学」や、小中学生がふるさとについて体系的に学ぶ「富士山学習」の教材としても使用し、組合員である機織職人が学校を



出前講座

を訪れ講師として出前授業も行っている。また、市立図書館の蔵書として市民に広く貸し出されるとともに、要約版のミニブック2万部が用意され、ハタオリマチフェスティバルなど各種イベントや組合が運営するハタオリマチ案内所、毎月第3土曜日に開催される織物工場見学会（オープンファクトリー）などで配布を行っている。

この出版に併せ、本の表紙にネクタイ地、座布団地、傘地など富士吉田市の織物を使った特別仕様の織物製本の制作も行っており、近日中に展示を行い一般に公開予定となっている。

「ハタオリ学」は、一般向けには、富士吉田織物協同組合が運営する「ハタオリマチ案内所」や、オンラインショップで5月16日から販売が開始されている。価格は一冊3,960円(税込)



展示予定の特別仕様「ハタオリ学」(織物製本)

この出版に併せ、本の表紙にネクタイ地、座布団地、傘地など富士吉田市の織物を使った特別仕様の織物製本の制作も行っており、近日中に展示を行い一般に公開予定となっている。

「ハタオリ学」は、一般向けには、富士吉田織物協同組合が運営する「ハタオリマチ案内所」や、オンラインショップで5月16日から販売が開始されている。価格は一冊3,960円(税込)

価格は一冊3,960円(税込)

「DX」の目的は「人材育成」と「組織強化」

株式会社 フォネット



代表取締役…清水 栄一

業種…情報通信業

所在地…甲府市下石田2-10-6

創業…平成10年(1998年)



担当: 鈴木

当社は「情報通信」という分野を軸に多様な事業を展開しています。主な事業として「携帯電話ショップ運営」を行っており、山梨県を中心に全31店舗を展開しています。また、地域の皆様に支えていただいたことへの感謝を形にしたいと考え、数年前から「観光事業」にも力を入れており、河口湖駅前のお土産店「ふじさんプラザ」、登山用品レンタルショップ「LaMont(ラモント)」の運営、「青い富士山カレー」等お土産物の開発にも取り組んでいます。

近年は、「DX(デジタルトランスフォーメーション)」にも注力しております。当初は「DX」という言葉ばかりが先行しているように感じていましたが、まさに中小企業こそが本格的に取り組むべき分野だと考えるようになりました。現在、様々な企業様に提案できる商材を用意している一方で、まずは当社自身が率先して「DX」に取り組むことが重要だと認識しています。単に最新の「ソフトウェア」を導入するだけでは真の「DX」にはならないのではないかと考えたためです。

全従業員のスキル向上を目指し、以下の二つの軸に注力する方針を定めました。一つ目の軸と



ITスキルを、お好きな時にスマートフォンで学べます。詳しくはフォネットまで!

して、部署を横断した「DX委員会」を立ち上げ、従業員が主体となってDXの研究や業務改善に取り組んでいます。

二つ目の軸としては、「MENTER(メンター)」というクラウドサービスを導入し、全従業員が動画などを通じて「DX」を学びやすい体制を整えました。

従業員のスキルアップは決して簡単なことではありませんが、当社のような中小企業こそ、「DX」を単なる業務効率化の手段として捉えるのではなく、「人材育成」や「組織強化」といった本質に目を向けるべきだと考えています。

DX推進についてお悩みの企業様がいらっしゃいましたら、当社の実体験を基にお話させていただき、一緒に強靱な組織づくりに取り組む機会を持てれば幸いです。どうぞお気軽にお声がけください。

オピニオン

人材開発支援助成金に事業展開等リスキリング支援コースを創設しました

人材開発支援助成金「事業展開等リスキリング支援コース」は、企業の持続的発展のため、新製品の製造や新サービスの提供等により新たな分野に展開する、または、デジタル・グリーンといった成長分野の技術を取り入れ業務の効率化等を図るため、

- ① 既存事業にとらわれず、新規事業の立ち上げ等の**事業展開**に伴う人材育成
 - ② 業務の効率化や脱炭素化などに取り組むため、**デジタル・グリーン化**に対応した人材の育成
- に取り組む事業主を対象に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部を高率助成により支援する制度です。

「事業展開」とは…

新たな製品を製造したり、新たな商品やサービスを提供すること等により、新たな分野に進出すること。このほか、事業や業種の転換や、既存事業の中で製品の製造方法、商品やサービスの提供方法を変更する場合も事業展開にあたる。

例

- ・新商品や新サービスの開発、製造、提供又は販売を開始する
- ・日本料理店が、フランス料理店を新たに開業する
- ・繊維業を営む事業主が、医療機器の製造等、医療分野の事業を新たに開始する
- ・料理教室を経営していたが、オンラインサービスを新たに開始する 等

「デジタル・DX化」とは…

デジタル技術を活用して、業務の効率化を図ることや、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革する等し、競争上の優位性を確立すること。

例

- ・ITツールの活用や電子契約システムを導入し、社内のペーパーレス化を進めた
- ・アプリを開発し、顧客が待ち時間を見えるようにした
- ・顔認証やQRコード等によるチェックインサービスを導入し手続きを簡略化した 等

「グリーン・カーボンニュートラル化」とは…

徹底した省エネ、再生可能エネルギーの活用等により、CO2等の温室効果ガスの排出を全体としてゼロにすること。

例

- ・農薬の散布にトラクターを使用していたが、ドローンを導入した
- ・風力発電機や太陽光パネルを導入した 等

支給対象訓練

- ① 助成対象とならない時間を除いた訓練時間が10時間以上であること
 - ② OFF-JT(企業の事業活動と区別して行われる訓練)であること
 - ③ 職務に関連した訓練であって右記のいずれかに該当する訓練であること
- (I) 企業において事業展開を行うにあたり、新たな分野で必要となる専門的な知識及び技能の習得をさせるための訓練
 (II) 事業展開は行わないが、事業主において企業内のデジタル・デジタルトランスフォーメーション化やグリーン・カーボンニュートラル化を進めるにあたり、これに関連する業務に従事させる上で必要となる専門的な知識及び技能の習得をさせるための訓練

注:本コースでは、事業展開などの内容を記載した「事業展開等実施計画」(様式第2号)を訓練実施計画届と併せて提出する必要がありますので、取り組み内容を整理し、具体的な記載ができるよう、事前に準備をお願いします。

注:「事業展開」は、訓練開始日から起算して、3年以内に実施する予定のものまたは6か月以内に実施したものである必要があります。

助成率・助成額

① 助成率・助成限度額

経費助成率		賃金助成額(1人1時間)		1事業所1年度あたりの助成限度額
中小企業	大企業	中小企業	大企業	
75%	60%	960円	480円	1億円

② 受講者1人あたりの経費助成限度額

10h以上100h未満		100h以上200h未満		200h以上	
中小企業	大企業	中小企業	大企業	中小企業	大企業
30万円	20万円	40万円	25万円	50万円	30万円

本助成金では、助成金を活用する上で、支給対象事業主の要件などを設定しています。また、本助成金を活用して人材育成を行う場合は、訓練開始日から起算して1か月前までに、事業所所在地を管轄する都道府県労働局に計画届を提出する必要がありますので、ご不明な点がございましたら、最寄りの都道府県労働局の助成金申請窓口にお問い合わせください。



人材開発支援助成金 検索

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/d01-1.html

山梨労働局 訓練課
TEL : 055-225-2861



やまなし

ものづくり

最前線!

中央会では、国が行う「ものづくり補助金」の山梨県地域事務局として、試作開発等に取り組む事業者への補助金交付や事業推進の支援に取り組んでいます。このコーナーでは、「ものづくり補助金」を活用し、新たな事業展開のための試作開発に取り組んでいる事業者を紹介します。



精密プレス加工における加工精度 (公差)±2ミクロンの超精密加工技術の確立

株式会社 阿久津製作所

代表取締役 小美野 信芳 氏

南アルプス市の株式会社阿久津製作所は、1966年創業の精密プレス加工業者で、金型の設計・製作からプレス加工、タッピング(ねじ切り)加工まで自社で一貫生産し、品質、納期、精度において取引先の要望を満たす製品加工を行っている。材質は鉄、ステンレス、アルミ、銅、とあらゆる金属を扱っており、加工する材料の厚さは0.08ミリの薄さから6.00ミリの厚物まで幅広く対応している。

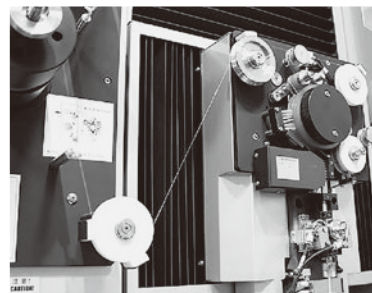
同社はさらなる業容の拡大を目指す中、以前から取引先の相談を受けていたのが、加工精度(公差)±2ミクロンという超精密加工だ。超精密加工技術の肝は金型にある。なぜなら、金型の出来がプレス加工の精度と不良率に直結するからだ。同社では小美野信芳代表や熟練技能者ら計3人が金型の設計、製作を行っている。設計図面はCADで作成し、製作はワイヤー放電加工機で行っているが、職人に高い技術力があっても加工機の性能によって製品の精度は大きく変わってくる。

同社が長年、使用している加工機はボールねじ駆動方式で、回転運動をしながら接触するため、摩擦によって切断する部品間にすき間が生じやすい。±10ミクロンまでの加工が限界で、±2ミクロンに対応するには難しかった。バリも発生しやすく、定期的なメンテナンスが必要になる。同社は±2ミクロンの加工に対応するため、ものづくり補助事業で「リニアモーター駆動高速高性能ワイヤー放電加工機ALN600G」を導入した。



導入したリニアモーター駆動の加工機

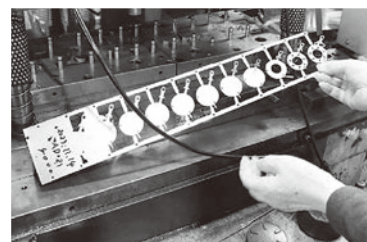
同社は新しい加工機について、某カメラメーカー向けに試作開発しているシャッター制御にかかわる超精密加工部品を題材に検証を行った。この部品は、加工精度(公差)+5ミクロンから-10ミクロンだが、客先で後処理工程としてアルマイト処理(溶剤を3ミクロン塗布)することを考慮すると、実質の加工精度(公差)+2ミクロンから-7ミクロンとなり、加工が難しいためこの部品の金型製品はそれまで北海道の事業者に外注



このワイヤーを回転させながら加工する

していた。本補助事業で加工精度(公差)±2ミクロンが確率できれば内製が可能となる。検証では、パンチ部品は、切り離す部分の溝が2~3ミクロンの精

度に仕上がりに、パンチの面もきれいに仕上がった。溝がないことで2次処理のプロファイル加工が不要となり、外注加工費の削減につながる。プレス加工した製品についても、製品図面の公差内で製作できた。小美野代表は「切った面がとても滑らかに仕上がりました。加工時間もかなり早いです」と語る。



同社は複雑な形状の加工も得意としている

今後、同社が注力していくジャンルの一つは、景気の影響を受けにくい医療関連の産業だ。小美野代表によると、医療関連機器は古くからの企業が製造シェアを占めているケースが多く、後発の企業が参入するには難しい面もあるという。しかし、多品種少量の市場のため、後発の企業でもニッチトップを狙えるチャンスがある。同社が優れた技術とノウハウを広くPRし、目に留めてもらうことで新たな取引につながる可能性がある。

同社が大切にしていることは、正確な製品作りと客先に合わせた柔軟な対応力。「不良率ゼロを目指しています。また、お客様の要望に合わせた製品提案も行い、幅広いジャンルに製品を提供します。いろいろなメーカーさんから『阿久津さんに頼めば何とかしてくれる』と頼ってもらえることが、やっぱりうれしいですね」と笑顔を見せる。「今後は提案型の新規受注に注力したいです。多くのお客様の役に立つ会社として尽力していきます」とさらなる発展を誓った。

山梨県より

買い物時における障害者への合理的配慮について

令和6年4月1日「改正障害者差別解消法」の施行、「山梨県障害者幸住条例」の改正、施行により、事業者の皆様の障害者に対する「合理的配慮の提供」が、従来の「努力義務」から「義務」となりました。

（留意事項）

- ・障害者から「社会的なバリア（生活する上での妨げ）」の除去の申し出があった場合、その実施に伴う負担が過重でなければ、そのバリアを取り除くための配慮が必要です。
- ・「合理的配慮の提供」が過重な負担であるときは、求められた手段を行う義務はありませんが、可能な限り障害者との話し合い（建設的対話）を通じて、解決策（代替手段含む）を検討していくことが重要です。

山梨県では障害者の買い物の場面における合理的配慮について障害者と事業者の双方に対してアンケートを実施し、とりまとめた結果等を啓発資料としてホームページに公開しています。本資料をご参考にしていただき、合理的配慮の提供について、従業員の皆様の理解促進と適切な運用に向けた御協力をよろしく申し上げます。

（啓発資料）買い物時における障害者への合理的配慮に関するアンケート調査結果

https://www.pref.yamanashi.jp/shogai-fks/nwkaigi-kaimono/2024_kaimono.html



山梨県福祉保健部障害福祉課
〒400-8501 甲府市丸の内一丁目6-1
電話 055-223-1362 / FAX 055-223-1464
E-mail shogai-fks@pref.yamanashi.lg.jp

2025 新春特別セミナー。 中小企業団体新春交流会

- 開催日時 令和7年1月14日(火)
▶14:00~18:00
 - 開催場所 アピオ甲府タワー館
中巨摩郡昭和町西条3600
 - 内容 新春特別セミナー
▶14:00~15:30
中小企業団体新春交流会
▶16:00~18:00
 - 参加費 5,000円
- ※開催案内は別途送付させていただきます。ご不明な点等がありましたら担当指導員までご連絡をお願いします。
- 連絡先 山梨県中小企業団体中央会
055-237-3215

中小企業・小規模事業者の皆さま

保証人なしで当協会の保証をご利用いただけます。

一定の要件を満たした場合や信用保証料を上乗せする事で、経営者保証を不要とできる制度があります。

詳しくは金融機関や当協会へご相談ください。

山梨を支える企業とともに
山梨県信用保証協会
0120-970-260

（本店） 〒400-0035 甲府市飯田2-2-1
（富士吉田支店） 〒403-0004 富士吉田市下吉田2-31-14

シンくん ヨウちゃん

<https://cgc-yamanashi.or.jp>



タモツさん



ホームページ

ホームページの問い合わせメールフォームからもご相談いただけます。

きつとみつかる いい人、いい仕事
全国ネットで再就職・出向を支援します

企業と人材を結ぶエキスパート

産業雇用安定センターは、国及び経済・産業団体の協力により設立された人材の再就職・出向の専門機関です

費用は無料

- 離職する従業員の再就職をサポート
離職される従業員の方に再就職活動を支援
- 人材を確保したい企業をサポート
人材確保が必要な企業様から、期待する能力や経験など、ご要望をお伺いし人材を紹介
- 「キャリア人材バンク」で高齢者の再就職をサポート
在職者や離職後1年以内の方（60歳以上）で、もっと働きたい方の再就職を支援
- 雇用を維持するための在籍出向をサポート
一時的に雇用過剰となった場合、社員の雇用を守るため、在籍しながら外部の会社などに出向することを支援
- 社員の人材育成やキャリアアップの出向をサポート
社員の人材育成や他の企業との交流を目的とする出向を支援
- 研修やセミナーで社員のスキルアップをサポート **有料**
質の高いセミナーをリーズナブルな価格でご提案
新入社員研修や、コミュニケーション研修など、オーダーメイドに対応



マンガ再就職支援



マンガキャリア人材バンク

公益財団法人 産業雇用安定センター 山梨事務所

〒400-0031 山梨県甲府市丸の内2-16-4 丸栄ビル5階
TEL 055-235-6236 FAX 055-235-6252
<https://www.sangyokoyo.or.jp/>



山梨県業務改善助成金活用サポート事業費補助金のご案内

生産性の改善や従業員の賃金引上げに取り組む県内中小企業を支援するため、厚生労働省の**中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金(業務改善助成金。以下「国助成金」といいます。)**の額の確定通知を受けた事業者に対し、予算の範囲内において補助金を交付します。

補助対象事業者

- (1) 山梨県内に事業場があること。
- (2) 国助成金について、**令和6年7月29日**以降に山梨労働局に交付申請を行い、**令和7年3月31日**までに国助成金の交付額確定の通知を受けている事業者であること。

補助対象経費・補助額

国助成金交付申請手続きに当たって**社会保険労務士へ支払った報酬**(補助率10/10 上限額10万円)

申請受付期間

令和7年3月31日(月)まで

※ただし、申請額が予算上限額に達した時点で受け付けを終了します。

申請書類

「山梨県業務改善助成金活用サポート事業費補助金交付申請書兼実績報告書」(第1号様式)

添付書類

- ① 誓約書(第2号様式)
- ② 国助成金交付決定通知書の写し(国助成金交付要綱 様式第2号-1)
- ③ 国助成金交付額確定通知書の写し(国助成金交付要綱 様式第11号)
- ④ 県税に未納が無い旨の証明書
- ⑤ 国助成金申請手続きに係る社会保険労務士への報酬金額が確認できる契約書又は請求書の写し、報酬を支払ったことが確認できる領収書等の写し
- ⑥ その他知事が必要と認める書類



申請方法

山梨県多様性社会・人材活躍推進局労政人材育成課のホームページ(以下URL)から申請書類をダウンロードし、必要事項を記入の上、以下の宛先まで持参又は郵送してください。

<https://www.pref.yamanashi.jp/rosei-jin/gyoumukaizen-support.html>

【宛先】〒400-8501 甲府市丸の内一丁目6番1号
山梨県多様性社会・人材活躍推進局労政人材育成課労政担当
TEL:055-223-1561



助成金・補助金支給の流れ



業務改善助成金

- 1 交付申請手続きを社会保険労務士へ委託
- 2 交付申請書・事業計画などを山梨労働局に提出
- 3 交付決定後、提出した計画に沿って事業を実施
- 4 労働局に事業実施結果を報告
- 5 審査・額の確定・支給

国助成金の交付申請に当たって**社会保険労務士に支払った報酬**が補助対象です。



業務改善助成金活用サポート事業費補助金

県

- 6 交付申請書兼実績報告書を県に提出
- 7 審査・交付決定額の確定・支給

※補助金支給後、従業員の賃金や解雇等の状況について報告していただきます。

山梨県多様性社会・人材活躍推進局
労政人材育成課労政担当

TEL : 055-223-1561(直通)
E-mail : rosei-jin@pref.yamanashi.lg.jp



中小企業省力化投資補助事業

交付申請の一部内容変更

情報BOX3



- ◎一部省力化製品の置き換え交付申請可能 (現在は券売機・スチームコンベクションオープンのみ可能)
- ◎補助金上限額に達するまで複数回の応募・交付申請可能
- ◎実績報告の効果報告期間が5年間から3年間に

人手不足解消に効果があるロボットやIoTなどの製品を導入するための経費を国が補助することにより、簡易で即効性がある中小企業の省力化投資を促進し、売上拡大や生産性向上を図るとともに賃上げにつなげることを目的とした補助金です。

補助対象となる事業

人手不足の中小企業などが、省力化製品を**対象製品のリスト(カタログ)**から選んで導入し、**販売事業者と共同**で「労働生産性 年平均成長率3%向上」を目指す事業計画※1に取り組むものを対象とします。

注：申請時に全ての従業員の賃金が最低賃金を超えていること、補助金の重複に該当しないことなどの要件※2を満たす必要があります。また、補助金の交付が決定された場合でも事業実績報告の審査によって補助額の減額となる場合があります。

※1.公募要領「4-1.補助対象事業の要件」を参照 ※2.公募要領「4-2.補助対象事業者の要件」を参照

補助率と補助上限額

従業員数	補助率	補助上限額	補助事業実施期間に一定以上の賃上げを達成した場合
5名以下	1 / 2	200万円	300万円に引き上げ
6~20名		500万円	750万円に引き上げ
21名以上		1,000万円	1,500万円に引き上げ

補助上限額の引き上げを適用する場合、事業終了時に①給与支給総額+6%以上かつ、②事業場内最低賃金+45円以上とする計画を策定し申請する必要があります。

※補助上限額を引き上げたが事業終了までに賃上げ未達の場合は、補助額の減額となります。

※各申請における補助額の合計が補助上限額に達するまでは、複数回の応募・交付申請が可能です。

補助対象製品のカテゴリ

どんどん拡大中

清掃ロボット	自動チェックイン機	丁合機	鋳物用自動バリ取り装置
配膳ロボット	自動精算機	印刷用紙高積装置	自動調色システム
自動倉庫	タブレット型給油許可システム	印刷用インキ自動計量装置	蛍光X線膜厚測定器
検品・仕分システム	オートラベラー	段ボール製箱機	自動裁断機
無人搬送車(AGV・AMR)	飲料補充ロボット	近赤外線センサ式 プラスチック材質選別機	など
スチームコンベクションオープン	デジタル紙面色校正装置	デジタル加飾機	
券売機	測量機	印刷紙面検査装置	

※一部の省力化製品については、置き換えであっても交付申請可能です。

山梨県省力化補助金事務局
(山梨県中小企業団体中央会)
☎050-6864-6788

情報BOX4

「経営セーフティ共済」は、中小企業倒産防止共済制度の愛称です。

経営セーフティ共済

安心サポート宣言

取引先の倒産!
もしものときの資金調達
しっかりサポートします。

掛金の10倍の範囲内で
最高8,000万円まで貸付け

- 貸付条件は **無担保・無保証人**
- 掛金の積立限度額は **800万円**
- 掛金月額の上限は **20万円**
掛金は **損金または必要経費**に
- 償還期間は **貸付額に応じて設定**
- 早期完済時は **早期償還手当金を支給**



資料請求については、下記共済相談室にお問い合わせください。

中小規模ホームページのご案内

中小規模のホームページで、共済に関するよくあるお問い合わせや手続きの流れについても説明しております。

経営セーフティ

詳しいお問い合わせはこちらまで

共済相談室 **050-5541-7171**

【受付時間】平日 9:00~17:00

経営者の退職金
ゆとりある生活を応援する安心の共済です。

小規模企業共済制度

独立行政法人 **中小企業基盤整備機構**
Be a Great Small
中小機構 〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル

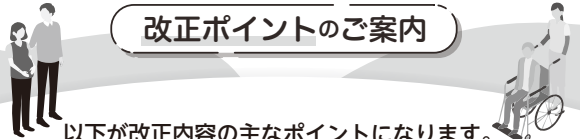
中小企業ビジネス支援情報満載のウェブサイト「J-Net21」

<https://j-net21.smrj.go.jp>

情報BOX5

育児・介護休業法 次世代育成支援対策推進法

改正ポイントのご案内



以下が改正内容の主なポイントになります。
※詳細は今後省令等で定められます。

I 育児・介護休業法の改正ポイント

- ① 柔軟な働き方を実現するための措置等が事業主の義務になります
- ② 所定外労働の制限(残業免除)の対象が拡大されます
- ③ 育児のためのテレワークの導入が努力義務化されます
- ④ 子の看護休暇が見直されます
- ⑤ 仕事と育児の両立に関する個別の意向聴取・配慮が事業主の義務になります
- ⑥ 育児休業取得状況の公表義務が300人超の企業に拡大されます
- ⑦ 介護離職防止のための個別の周知・意向確認、雇用環境整備等の措置が事業主の義務になります

II 次世代育成支援対策推進法の改正ポイント

- ① 法律の有効期限が延長されました
- ② 育児休業取得等に関する状況把握・数値目標設定が義務付けられます

育児・介護休業法、次世代育成支援対策推進法に関するお問い合わせは

山梨労働局雇用環境・均等室へ

☎055-225-2851【受付時間】8:30~17:15(土日・祝日・年末年始を除く)

第53回中央会親睦ゴルフコンペ

団体優勝は山梨県食品工業団地協同組合、連覇 個人戦は河阪義光さん(協同組合山梨異業種交流青中倶楽部)

中央会は10月8日(火)に北杜市の北の杜カントリー倶楽部で毎年恒例の「親睦ゴルフコンペ」を開催した。

中小企業組織や団体の親睦と交流を図ることを目的に開催している53回目のイベントには、中央会会員など13団体60名が参加。午後からは雨天となったが、参加者は団体戦及び個人戦で日頃のゴルフの腕を競い合い、プレーを通じて親睦を深めた。

プレー終了後に開催された表彰式では、個人戦の順位賞の他、ニアピン、ドラコンなどの特別賞が発表され、賞品が贈呈された。栗山直樹会長は、「あいにくの空模様となったが、関係者の皆様と楽しく体を動かし懇親を深めることができた。中央会のイベントへの参加協力に感謝申し上げます。」と挨拶を述べ、個人戦と団体戦の優勝、準優勝者にそれぞれトロフィーと豪華賞品が手渡された。



団体優勝 山梨県食品工業団地協同組合



優勝・準優勝の皆様



表彰式



担当:三井

競技結果(上位)は次のとおり

【団体戦】

- 優勝・・・山梨県食品工業団地協同組合
- 準優勝・・・一般社団法人山梨県農薬販売者協会
- 第3位・・・協同組合山梨異業種交流青中倶楽部

【個人戦】

- 優勝・・・河阪 義光 (協同組合山梨異業種交流青中倶楽部)
- 準優勝・・・小田切 健 (山梨県食品工業団地協同組合)
- 第3位・・・渡辺 洋一 (山梨総合管財事業協同組合)
- 第4位・・・宮川 公徳 (一般社団法人山梨県農薬販売者協会)
- 第5位・・・初鹿 和久 (山梨建築設計監理事業協同組合)
- ベストグロ賞・・・小田切 健 (山梨県食品工業団地協同組合)

情報BOX3

山梨県 最低賃金

令和6年
10月1日から
時間額

988円

前年比
50円
UP



最低賃金とは、働くすべての人に賃金の最低額を保障する制度です。

WEBで確認

最低賃金に関する特設サイト



最低賃金 特設サイト 検索

最低賃金に関するお問い合わせは山梨労働局または最寄りの労働基準監督署へ



山梨労働局 検索

賃金引上げ特設ページ

賃金引上げに向けた支援策等を掲載しています。



賃金引上げ特設ページ 検索

～業務改善助成金を活用しましょう～

※詳細は中小企業組合 NAVI10月号に掲載されています。

山梨労働局賃金室 ☎055-225-2854
県内各労働基準監督署まで

